発行所株式会社空調タイムス社
本　社　（〒105-0013）
東京都港区浜松町1－23－2
（山下ビル）
電話代表番号　東京3433局6501
FAX：東京　3433－6501
関西支社　（〒530-0015）
大阪市北区中崎西1-4-22（梅田東ビル）
電話代表番号　大阪6312局6061
URL　https://ac-times.com

空調タイムス
THE AIR－CONDITIONING TIMES
購読料一ヵ年22,000円　発行日毎週水曜日

6 11 水
2025年〈令和7年〉
週刊
第3061号

1面より

View

ヤブシタグループのMONOづくり（社長＝森忠裕氏）では今年1月、「レーザークラフトN6製作所」（札幌市中央区北6条西23―1―14）を開設した。ここでは、北海道内で最大級の加工が可能な、木材・アクリル専用レーザー加工機＝写真①＝を導入。この加工機は、高速かつ高品質な加工が可能。一番の強みが、全国でも最安価レベルで大型加工が可能なこと。同時に、細かな加工にも高品質に対応できる。加工サイズは最大で3200㎜×1500㎜、板厚は、木材は9.0㎜、アクリルは10㎜まで対応。カットに加えて刻印加工にも対応する＝写真②③は製作物＝。現在、アーティストからノベルティ、リフォーム会社から表札サンプル等の製作依頼を受けている。今後はホテル等で、インバウンド需要も当てこんだ、"和モダン"アーティストの内装装飾等を手掛けていきたい考え。同じ施設の2階には、伝統工芸のショールーム「和モダン N6北円山」が入居。また隣接した建物は、フリーズドライした果物や野菜にホワイトチョコを染み込ませた「RIPi　CIOCCO」（リピチョコ）の工場兼販売店舗。これら施設では地域密着を重視しており、7月にはリピチョコ店舗前で仕入れ先の農家を集めてマルシェを開催予定＝12面にヤブシタグループの記事

12面より

ヤブシタ

部材製造・販売、工事ともに伸長

大型DCでエアシェード導入／フードは機器メーカー各社と連携強化

全社的にAI活用／出産祝い金支給

案外機の防雪フードや防音製品など、空調・冷熱機器の部材メーカーとしてトップシェアを有するヤブシタ（社長＝森忠裕氏、本社・札幌市中央区北1条西9―3―1）は、同社を中心としてグループ会社16社を擁している。製造・販売・工事までをグループで一貫して手掛けられる強みを有すると共に、グループ間連携を意識しながら新規事業にも積極的に進出。中核にあるのは「ものづくり」を大切にし、新しいものを作り続けていく意志だ。また、最先端技術を実務に取り入れることも重視しており、最近では全社的にAIを導入。同時に、「社員が1番、お客様は2番」を掲げる同社は、社員に気兼ねなく全力を発揮してもらうため、働きやすさの整備にも余念がない＝1面参照

ヤブシタグループの業績は昨年よりも大きく伸長し、昨年度（2025年3月期）も売上高は前年比大きく伸長した。売上の構成は、ヤブシタを中心とする部材の製造・販売のチームと、ヤブシタ冷熱設備（社長＝上田正則氏）及びヤブシタ電設（社長＝同）、ヤブシタエネシス（社長＝森忠裕氏）による工事チームとも成長した。

製造・販売側では、昨年末から今年にかけて同社の売上の核となった、データセンター（DC）案件を手掛けた。導入したのは集団設置室外機向けのショートサーキット防止システム「エアシェード」（旧製品名＝サンシェード）と防音システム。昨年、関西の大型DCへの納入が完了しており、今年は関東の大型DCにも納入が進んでいる。一方で工事側では、各社の成長と共にグループ間連携が奏功している。電力販売を展開するヤブシタエネシスでは、東京電力グループの太陽光設備代理店として太陽光設備工事も展開しており、実施工はヤブシタ冷熱設備が請け負う形で連携を図っている。

ヤブシタの主力製品である防雪フードは、機器メーカー各社との連携強化が進んでいる。現在、同社と結びつきの強い三菱電機を始め、ダイキン工業、日立、日本キャリアといった各メーカーのモジュールチラー向けに騒音値を実測の上で対策部材を設計・製造している。こうした取り組みの認知が拡大し、大手サブコンや大手ゼネコンから引き合いが増えており、同社側でも営業を強化している。

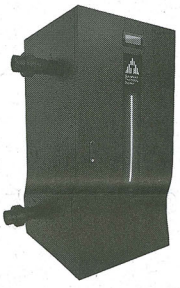
ルームエアコン向けにも、この5月より全メーカー対応の新製品として「傾斜屋根付き防雪架台」の販売を開始した。積雪地域で『雪が積もりにくい・落ちやすい』形状が欲しいというユーザーの声に応えたもので、通常ラインアップとして製品化した。今後も同社は『世の中にないもの』を帝に目指し、製品開発を進めていく。

また、防音製品の特注品が売上高に占める割合は年々増加。特に防音製品はDC分野での導入が拡大しているが、これはエンジニアの利便性から、都会にDCを建設する動きが進み、防音のニーズが高まっているためだ。ヤブシタでは防音製品について、自社の研究施設に実機を持ち込み、

この1年でヤブシタグループを大きく変えたのがAIだ。同社は全社員に会話型AIの「ChatGPT」を支給。各社員が育成に取り組んでおり、既に実践的な業務に活用し始めている。業務の省力化に大きな成果を上げており、素早い製品開発にも繋がっている。また、AIの外部顧問を招いて、若手社員を対象としてAIを学んでもらう「AI研修」も実施している。この研修により、まだ一人前になれていない若手社員でも、AIを活用して、営業のプレゼンや資料作成のサポートが可能になっている。こうしてAIが活用できるようになると、新しい仕事の進め方に『楽しさ』を感じられるようになる。「最先端技術を楽しむ」という森社長の考え方は、そこを狙っている。

一方で同社は社員が働きやすいように、また新たな社員の獲得のためにも、働く環境の整備も重視している。今年度より開始したのが、子供が生まれた社員に祝い金を支給する「出産育児祝い金支給制度」だ。子供の人数によって祝い金も上昇していく仕組みで、1人目、2人目には50万円を支給し、3人目からは200万、4人目は400万円と増え、9人目には最大の2千万円を支給する。地元のテレビニュースで取り上げられたこともあって大きな話題となった。そこには、社員を第一に据える同社にとって、利益を社員に還元することは当然との考え方がある。既に本社内には託児スペースを設けているため、子供連れでの出勤が可能で、出産後に働き続けられる環境が整備されている。

シェルター用換気システム「ATバリア」



シェルター用換気システム発売

国産初、「ATバリア」

ヤブシタグループの新規事業であるシェルター用換気システムは多くが海外製で、安全保障面から国内生産が望まれていた。そこで同社は国産技術を結集し、国産による安定供給体制を確立。名古屋大学大学院工学研究科の技術協力も得て、HEPAフィルタと高性能ケミカルフィルタを組み合わせ、世界最高水準のフィルタリング能力を実現した。開発にあたっては、世界各国のシェルター用換気システムと能力を比較し、どこよりも高度な能力に仕上げた。今後、政府は地下シェルター整備に動き出す方針であり、同製品への注目度は更に高まると見られる。

ヤブシタ
冷熱設備

キュービクル工事も一括受注

専門学校や病院の空調工事継続

ヤブシタ電設と相乗効果発揮

ヤブシタグループの設備工事会社として、道内工管理を展開するヤブシタ冷熱設備（社長＝上田正則氏、本社・札幌市中央区北6条西23―1―12）。同社は昨年度（2025年3月期）も成長を続け、グループ全体の業績を押し上げる要因の一つとなった。同社の仕事内容はリニューアル案件が8～9割を占め、ユーザー直需案件も多いのが特徴。夏場の気温上昇が続く中、北海道でエアコン設置のニーズが高まっており、それを捉える中で電気設備工事を展開するヤブシタ電設（旧社名＝関光電設、社長＝同、本社・同）とのシナジー効果も発揮している。

上田　正則社長

昨年度、ヤブシタ冷熱設備は前年から引き続き、専門学校や病院で空調工事を多く手掛けてきた。専門学校では生徒に進学先として選ばれるため、病院でも患者の熱中症対策として、エアコン設置のニーズが高まっているためだ。また特殊な案件としては、富良野市の小中学校におけるエアコンと次世代エネルギー発電設備の導入事業（リース方式）でエアコン設置工事も受注。これらの案件ではヤブシタ電設がキュービクル設置工事を担うことで一括受注しており、「グループの相乗効果」が発揮されている。

昨年度はヤブシタ電設が躍進した年でもあった。同社では、これまでにない大型の直需案件として、物流センターだった「札幌新発寒物流センター」の全館リニューアル工事を手掛けた。ヤブシタ電設は以前、大手電気設備工事会社の協力案件を多く手掛けていたが、昨年度の売上高は、グループの直需案件だけでグループ入り当時の2倍にまで成長。その意味で「自立した年になった」と上田社長は話す。

今年度（26年3月期）、ヤブシタ冷熱設備は引き続き、専門学校でのエアコン設置工事を見込んでいる。また、千歳で建設が進むRapidus（ラピダス）の半導体工場の周辺で街づくりが進んでおり、同社はホテルや店舗の空調設備工事の内定を受けている。これらの案件は、ヤブシタグループと繋がりのある設備工事会社や設計事務所とのコラボレーションであり、グループのネットワークが活きている。

道内では急速にエアコン設置の需要が高まる中、職人不足の状況が続いている。そうした中で、同社は30代、40代の若い職人を擁する協力業者と連携。同社は、協力業者のスケジュールを確保してもらえるよう、早い段階で仕事の見通しを示し、先行管理を強化している。

ルームエアコンをメインに手掛ける自社施工部隊「直需手事部隊」も増員している。ここではミャンマー人社員がリーダーとなって、若手日本人社員を指導していることも特筆される。